

中学校の部活動の地域移行について

学校部活動の地域移行において想定される課題

①地域での受け皿（指導者、種目、施設）の確保

- ・部活動の時間帯に対応できる指導者がいない。
- ・対応できる種目が限られている。
- ・定期活動の場としてのスポーツ施設の確保が難しい。



【指導者】

- ・日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格の保有者不足
(スポーツ協会(体育協会)、登録団体は特に保有者が少ない)
- ・謝金等の財源の確保

※NPO 法人こうなんスポーツクラブは、指定管理者として施設の管理やスポーツ教室・イベントなどは実施しているものの、主体的にスポーツの指導は行っていないため、現状において定期的に練習を行う部活動の受け皿となるのは困難。

【スポーツ団体・利用施設】

- ・定期練習を行っている団体の状況（数値は R4.10.11 現在）※不定期練習は除く

種目	団体数	団体種別
サッカー	5	スポーツ協会、登録団体
スカッシュバレー	1	スポーツ協会
ソフトバレーボール	6	登録団体
ソフトテニス	1	スポーツ協会
硬式テニス	7	登録団体
バウンドテニス	1	スポーツ協会
バドミントン	11	スポーツ協会、登録団体
ソフトボール	2	スポーツ協会
グラウンドゴルフ	2	スポーツ協会
陸上	1	スポーツ協会
卓球	1	スポーツ協会
空手	1	登録団体
バスケットボール	1	スポーツ協会
新体操	1	登録団体

②スポーツ団体の活動目的と地域移行とのミスマッチ

自分たちが楽しむ目的で活動しているスポーツ団体が多く、そもそも部活動を地域移行する際の受け皿となってくれるのが課題。

近年では指導者の質の確保が求められている。日本スポーツ協会では、公認スポーツ指導者資格（5つの領域、18種類）の認定を行っており、日本スポーツ少年団では、令和6年度から、公認スポーツ指導者資格の保有が完全義務化されることになっている。

【解決策（例）】

指導を受け入れてくれる団体を探した上で、指導者が資格を取得する際の負担を軽減するため、

WEB講習の実施や資格取得に係る費用の補助を行う。

※香南市スポーツ振興人材育成事業費補助金



③活動場所への移動

地域移行を行った際、種目によっては活動場所が遠くなるなど移動の問題が生じ、場合によっては、生徒が希望する活動ができなくなる可能性もある。

④会費

学校部活動では教師が指導を行うため、指導料が発生しない。活動場所も学校施設であるため、会場使用料を支払う必要がなく、部費が必要であったとしても比較的安価な費用でスポーツ活動ができる。

学校部活動が地域に移行されると、所属するスポーツ団体などに会費を支払うことになるが、そこには指導者の指導料や会場使用料も含まれることから、各家庭の負担が大きくなることが想定される。

【解決策（例）】

- ・ 経済的に困窮する家庭の生徒のスポーツに係る費用を助成する。
- ・ 施設の利用料の補助を行う等により必要経費（会費）を抑える。



⑤活動時、活動場所への移動時における災害

地域移行後の活動において、生徒や指導者がケガ等をした場合の補償（スポーツ安全保険等）を確保するなど、安心して活動ができる環境を整える必要がある。

⑥教師（指導者）と生徒の信頼関係

- ・教師が課外活動における生徒の様子（人格）を把握できづらくなり、信頼関係の構築を困難にすることが想定される。
- ・地域の指導者は、生徒と関わる時間が限られているため、信頼関係を築くことが容易でなく、生徒それぞれの特徴を把握し指導するための高い指導力が必要になる。